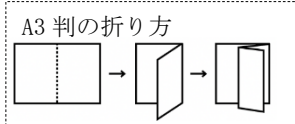
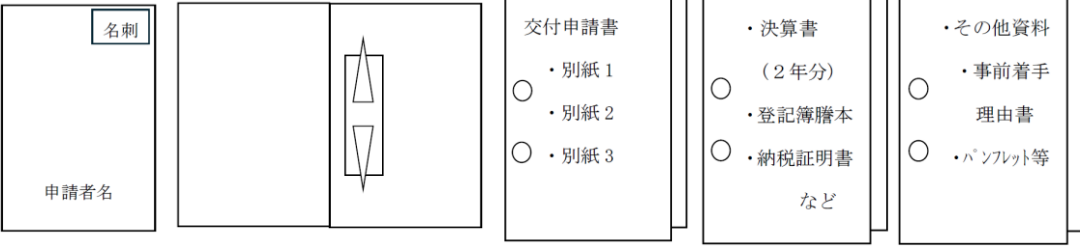


申請者名： _____

交付申請チェックシート

本書（P1～P2）の内容をすべて確認☑していただき、申請書に同封のうえ、提出してください。

1. 提出書類

| | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | <p><input type="checkbox"/> 申請部数は4部（正本1部、副本3部） ※申請書類は返却不可</p> <p><input type="checkbox"/> 申請書の用紙サイズは、原則としてA4判の片面印刷</p> <p>※新たな働く環境づくりの取組状況（別紙3）はA3判も可</p> <p><input type="checkbox"/> 決算書、納税証明書など、他の書類とともに、左側に縦2穴で穴を開け（ホチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じこむ</p> <p><input type="checkbox"/> ファイルの背表紙と表表紙に申請者名を記入</p> <p>※「正本1部」の右上に「申請担当者の名刺」を1枚、クリップ止め</p> <div data-bbox="1117 526 1412 649"><p>A3判の折り方</p></div> <div data-bbox="319 884 1404 1131"></div> |
| <input type="checkbox"/> | <p>申請書に必要な書類</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 交付申請書<input type="checkbox"/> 事業計画書（別紙1）<input type="checkbox"/> 事業内容説明書（別紙2）<input type="checkbox"/> 新たな働く環境づくりの取組状況（別紙3）<input type="checkbox"/> 直近2年間の決算書の写し<input type="checkbox"/> 見積書の写し等（積算根拠を確認できるもの）<input type="checkbox"/> 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）<input type="checkbox"/> 直近の県税納税証明書<input type="checkbox"/> 事前着手理由書（事前着手を行う場合に限る）<input type="checkbox"/> その他参考になる資料（機械・設備等のパンフレット等）<input type="checkbox"/> 申請担当者の名刺1枚<input type="checkbox"/> 本書（交付申請チェックシート） |
| <input type="checkbox"/> | <p>申請書の提出方法</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 郵送<input type="checkbox"/> 封筒等の表面に「ぎふ企業成長投資補助金申請書 在中」と記載<input type="checkbox"/> 必ず簡易書留、特定記録等の配達記録が確認できる方法 |

2. 注意事項等

※下記内容は、交付要綱、交付要領、QA等へも記載している内容がありますが、改めて交付申請時にご確認いただきたい内容になりますので、すべての項目について確認☑をお願いします。

| | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 交付申請にあたり、交付要綱、交付要領、QAを確認していること<input type="checkbox"/> 募集期間は4月3日（金）～5月20日（水）（当日消印有効）であること<input type="checkbox"/> 実施事業は「持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりにつながる事業」であること<input type="checkbox"/> 申請者は「県内に事業所を有する中小企業であり、法人である」こと<input type="checkbox"/> 県税にかかる未納の徴収金は無いこと<input type="checkbox"/> 導入等する「機械・設備」は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第2の欄に掲げる機械及び装置のうち事業の用に直接供するものであること（生産等を行う施設の空調、断熱設備は対象）<input type="checkbox"/> 福祉厚生施設を申請する場合、全体対象経費の1/2以内であること<input type="checkbox"/> 実施事業は、国及び岐阜県（その支援機関を含む）の補助金と併用していないこと<input type="checkbox"/> 「特別枠に該当する機械・設備」と「特別枠に該当しない機械・設備」を併せて導入する場合の補助率は1/2になること<input type="checkbox"/> 交付申請時において、新たな働く環境づくりの取組状況（別紙3）で交付申請時（目標）が合計13点以上であり、以下の①、②の要件を満たしていること<ul style="list-style-type: none">①カテゴリー「0（賃上げ率）」で選択項目があること②カテゴリー「1～5」のうち、4カテゴリー以上で選択項目があること<input type="checkbox"/> 補助対象事業に該当するかどうか疑義が生じた場合は、申請前に県へ事前相談すること<input type="checkbox"/> 県に事前相談をせず、申請者の判断で対象外の機械・設備等を含んで申請をした場合、県は当該事業を「除外」すること<input type="checkbox"/> この補助金は予算の範囲内で行われるが、申請額が予算額を下回った場合においても、申請内容の審査によって不採択になる場合があること<input type="checkbox"/> 実績報告時<ul style="list-style-type: none">・「新たな働く環境づくりの取組状況（別紙3）」の合計点が13点を下回った場合は、その割合に応じて補助金が減額されること・実績報告時の賃上げ率が「交付申請時（現状）」を下回った場合は、理由書（様式任意）の提出が必要となること・カテゴリー「1～5」のうち、4カテゴリー以上で選択項目がない場合は、「交付決定の取消し（=交付額は0円）」になること<input type="checkbox"/> 「交付決定前着手（事前着手）」を行った場合でも、審査等によって不採択となった場合は、補助金の交付は無く、すべて自己負担になること<input type="checkbox"/> 実施事業は、支払いを含めて令和9年1月29日までにすべて完了すること（1月30日以降に支払いを行った場合、当該費用は補助対象外になること）<input type="checkbox"/> 実績報告書の提出期限は、「事業完了後30日以内」又は「令和9年1月29日」のいずれか早い日であること<input type="checkbox"/> 補助金交付後2年間は「状況報告書」を県に提出すること<ul style="list-style-type: none">・必要に応じて現地検査を受ける場合があること・目標が達成できない場合や、取組状況が不相当と判断される場合には、補助金返還が生じる場合があること<input type="checkbox"/> 補助対象となった機械・設備等を償却資産の耐用年数の期間内に財産処分しないこと。財産処分に該当する場合、補助金は返還する必要があること。 |
|--------------------------|--|